

食品事故事例の危機管理の実態及び改善すべき諸問題に関する研究

分担研究者 難波 吉雄 東京大学医学部加齢医学 講師

研究要旨 近年、食品を取り巻く社会環境の変化から、食品事故に関する事故事例に関しては、生命や健康をため、行政からも迅速かつ的確な対応が求められているだけでなく、一般国民が必要とする情報の提供も求められている。そこで本研究では、国内に存在するデータベースのうち、食品営業賠償共済のデータに着目し、特にその異物混入事例について検討を加えた。また、実際に事故事例に対応した企業担当者からヒアリングを行い、食品企業等において、健康危機管理面で有用な対応プロトコール作成に資する内容の基礎的検討を行った。

データベースについて、回収のクラス（回収の重篤度）、回収番号、製品（名称、ブランド名、内容量、容器等）、ロット識別番号、製造者、回収担当者名・担当企業名、流通地区、数量、理由等の情報や、実際の担当者の報告した改善点等がデータベースには必要であると思われた

分担研究者 難波吉雄
東京大学医学部加齢医学講師

的確に対応することが求められているだけでなく、一般国民に対して、的確な情報提供が求められている。

A. 研究目的

近年、食生活の多様化による輸入食品、加工・冷凍食品の増加等に伴い、食品の製造・流通形態が大きく変化している。

また、最近では新興再興感染症病因物質等による食中毒のみならず、食品企業に内包される多くの諸問題が明らかとなってきたこと、また消費者の意識の変化などによって、特に健康に関する部分の社会状況で、著しい変化が認められる。

このような状況のもと、とりわけ食品に関する事故事例に対しては、行政としても生命、健康を脅かすに事態として迅速かつ

そこで本研究では、食品事故事例について一般で入手可能な情報について総合的にレビューを行うとともに、併せて企業担当者へのヒアリングも実施し、最終的には食品企業等で有用な健康危機管理面でのプロトコールを作成することを目的とする。

B. 研究方法

国内外に存在するデータベースのなかで、食品営業賠償共済のデータについて、なかでも異物混入事例に注目して検討を加えた。また、ある事例に関しては、企業担当者にヒアリングを実施した。

C. 研究結果

データベースに関する検討

食品営業賠償共済について、今回は平成14年（一部平成15年度）に支払いの行われた事例について検討を行った。そのなかで、異物混入事例は64件であった。

・地域別

最も件数の多い地域は関東地方であり、39%、以下は中部地方（18.8%）、近畿地方、九州地方（両者とも14.1%）、東北地方、中国四国地方（両者とも6%）、北海道地方（2%）の順であった。

・業務形態別

最も多いものは、食品製造業等であり53%、ついで飲食店の36%、仕出し・給食の11%であった。

・製品別

漬物類、惣菜、麺類、パン類、菓子類、弁当、食肉加工品等であった。特に有意な数的多寡は認められなかった。

・混入異物別

混入異物は、ガラス片、石、種子、プラスチック片、虫等、骨片、金属片、薬品等、木片など様々なケースが認められ、特に有意な数的多寡はなかった。

・障害の状況

80%が口腔内医等の損傷であった。その他は食中毒、腹痛などであった。

企業担当者へのヒアリング結果

事例：製造した食品に異物が混入しており、それにより口腔・喉頭部に痛みを生じた。同日あるいはその前後で報告があったケースは、本件のみであった。

企業担当者の対応等に関する事項を列記する。

事案に関する点：

- ・連絡が入った当日から、報告してきた者に対する対応を開始した。
- ・自宅を訪問し、現状把握を行うとともに、当日中の医療機関の受診に付き添った。
- ・その後も医療機関の受診の際は、付き添いを実施したり、受診に際して協力体制をとった。
- ・最終的に解決するまでの期間は約3ヶ月間であった。

改善策等

- ・本部への連絡網について、再構築を行った
- ・本部での対応に関して、窓口の一本化を行った
- ・フリーダイヤルについてその活用を図ることとなった
- ・混入していた異物は、製品に使用しているものでもあるため、その素材について見直しを行い、障害を生じにくい物に変更を行った
- ・製造に関係している機器類について点検を行うとともに、工程等についても再点検を行った
- ・社員に対しては、衛生面等の再教育を実施するとともに、クレーム時における対応のみならず一般的な接客態度についても、注意喚起を行った
- ・製造物のロット管理についてその検討が

十分可能な体制を構築した

D. 考察

わが国における食品事故事例データベースとしては、食品産業センターの食品事故Q&Aが知られている。本データベースでは、製品分類別（乳・乳加工品、水産加工品、パン類、菓子類、漬物類、飲料、冷凍食品、惣菜、弁当調理パン、麺類、豆腐・納豆類、瓶詰めレトルト、その他）に、トラブル現象別（異味・異臭、華美、危害異物<金属、石、ガラス>）、包装不良、変質、変敗、昆虫、その他の異物、その他異物<夾雑物>）、その他）に分類されており、検索可能となっている。実際の事例部分には、これらの内容の他に事故内容、調査結果、対策が記載されており、過去の事故事例を調査する場合、非常に有用なデータベースである。しかしながら、これらの情報だけでは、その製品を製造したメーカー、事故が生じた地域、また同じ製品が販売された時期等が記載されていない。そのため、迅速な情報提供が必要とされる場合、これらの情報だけでは必要な情報がかけてしまう場合も考えられる。

米国のFDAの製品回収情報では、回収のクラス（回収の重篤度）、回収番号、製品（名称、ブランド名、内容量、容器等）、ロット識別番号、製造者、回収担当者名・担当企業名、流通地区、数量、理由などが記載されることとなっている。

今回検討を行った食品営業賠償共済のデータは、その内容の概略については、日本食品衛生協会から発行されているニューズレターで公表されている。今回分析し得た内容は、地域別、製品別、業務形態別、

障害別、混入異物別といった点であった。本データに関してデータベースを構築することは、食品産業センターのデータベース同様、消費者に有用な情報を提供できると考えられる。しかし、FDAの製品回収情報に比して、やはり情報量が十分とは言い難い。

平成13年度にJASより公表された「食品のリコールの現状と今後の課題」報告書によれば、製品回収の動機別件数が報告されている。それによると、法令・保健所の指導よりも（20%）、企業信用の確保（26%）、危害拡大の恐れ（22%）の割合が多いことが明らかとされている。

米国の現状やこのような意識の変化を考慮すると、データベースに関して、たとえ企業や製品名が特定されても、今後はより詳細な内容の記載が必要であると思われる。

また、本調査でも明らかとなっているように、異物混入事例に関しては、事故事例により一度に多くの者が被害の対象となるよりも、むしろ1事案において、1例の被害が報告生されている場合が多い。しかしながら、実際には製品のロット番号、地域等の情報が入力されていないため、被害に実態が個別に対応すればよいものであるか、また広がりやを考慮して対応すべきであるかといった点を判断することは困難である。また、1事例につき1例の被害の場合であっても、その対策についてより広く公表することで、再発を防止する取った観点では重要であると考えられるが、情報の共有は十分ではない。

これらのことを考え併せると、食品事故に関して問題を明らかとし、その改善に関

する事項を考察していく場合、データベースを一層整備する必要性が高いこと、さらにその内容については、一般の視点から見ると必要と思われる情報（例えばFDAでなされている、回収のクラス（回収の重篤度）、回収番号、製品（名称、ブランド名、内容量、容器等）、ロット識別番号、製造者、回収担当者名・担当企業名、流通地区、数量、理由など）や、実際に企業担当者から報告された改善点などもその内容として検討する必要があると思われる。

E. 結論

本研究により、食品事故データベースの必要性及び必要とされる情報が明らかとなった。今後は、中小企業だけでなく、大企業にもヒアリングを行い、データベースの内容及び食品企業の危機管理プロトコールに資するデータの蓄積が必要であると思われる。

F. 研究発表

論文発表

Xue CY, Kageyama H, Kobayashi A, Osaka T, Namba Y, Kimura S, Inoue S. Different origin of hypertriglyceridemia induced by a high-fat and a high-sucrose diet in ventrolateral hypothalamic-lesioned obese and normal rats. *Int J Obes Relat Metab Disord* 25:434-438, 2001.

山嶋哲盛、吉田真奈美、熊橋一彦、松井三枝、越野好文、東間正人、長澤達也、植木彰、大塚美恵子、青木省三、伊室伸哉、森則夫、武井教使、星野良一、三辺義雄、難波吉雄、難波真弓、吉良潤一、大八木保政、原岡襄、秋元治朗、三浦伸義、木村慎吾、松下正明：「アーバンス (RBANS)」神

経心理テストによる高次脳機能評価. *脳神経* 54: 463-471, 2002

Kageyama A, Hirano T, Kageyama H, Osaka T, Namba Y, Tsuji M, Adachi M, Inoue S.

Distinct role of adiposity and insulin resistance in glucose intolerance: studies in ventromedial hypothalamic-lesioned obese rats. *Metabolism*. 51:716-723, 2002.